

【メキシコの金融政策(4月) ～ 政策金利を過去最低に据え置き ～】

<ポイント>

- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は25日、政策金利を過去最低の3.50%に据え置くことを決定しました。
- 中銀は、景気に改善は見られるものの不十分とし、過去最低の政策金利を維持し景気を支える方針です。
- 米国の景気回復見通しやメキシコの経済構造改革進展への期待は引き続きペソを支える材料です。

1. 過去最低の政策金利により景気を下支え

政策金利(翌日物銀行間レート)は、昨年10月の会合で3.50%に引き下げられた後、4会合連続で据え置きとなりました。ブルームバーグがまとめた事前予想では、26名のエコノミスト全員が据え置きを予想していました。

4月前半の消費者物価指数は、前年同月比+3.53%と、今年1月(同+4.48%)を直近のピークに低下し中銀の目標レンジ(+2%～+4%)に収まっています。中銀は、前回3月の会合で「インフレのリスクは改善した」としており、今回もこの判断に変更は無いとしました。過去最低の政策金利を維持した背景には、こうしたインフレの落ち着きに加え、景気の回復が依然として緩慢なことがあります。

2. 景気回復のカギは、財政支出と米国の景気

メキシコの景気は回復が後ずれしています。3月の自動車生産、同輸出がいずれも前年同月比2桁の増加となるなど一部に回復の兆しは見えるものの、2月の小売売上が予想に反し前年比マイナスになるなど内需は勢いに欠ける状況です。中銀は、消費や投資に改善の兆しが見られるとしながらも、「景気のリスクは下振れの方が優勢」とし、景気への警戒を崩していません。

今後のメキシコの景気回復には、昨年滞った財政支出による景気刺激策の執行と、輸出の約80%を占める米国の景気回復がカギになるとみられます。特に米国の景気回復は、メキシコの外需のみならず、米国におけるメキシコ人労働者からの本国への送金増加により、内需にもプラスとなる側面があります。

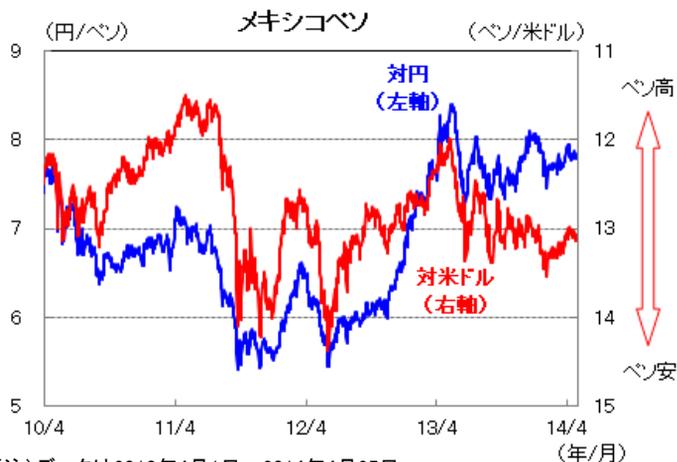
3. 今後の見通し

景気の回復が緩慢なため、中銀は緩和姿勢を一段と強めているとの見方もあります。ただし、政策金利はすでに過去最低水準であるうえ、物価の影響を除いた実質政策金利はゼロ近辺となっています。これ以上の利下げは将来的なインフレ期待を上昇させることにもつながるため、中銀は現行の政策金利を当面維持することで景気を支えるものとみられます。

米国の景気は悪天候の影響を脱し、底堅さを取り戻しています。また、メキシコ現政権の財政支出による景気対策も動き出しているようです。メキシコの景気が持ち直すにつれ、通貨ペソは底堅い展開となる見通しです。また中長期的には、経済構造改革進展への期待は引き続きペソを支える材料です。なお、エネルギー改革関連法案は、4月30日の議会会期末にむけとりまとめられる見込みであり、この進展にも期待が集まります。



(注)政策金利は2010年4月1日～2014年4月25日。
消費者物価指数は2010年4月～2014年4月。2014年4月は月前半。
(出所)メキシコ銀行、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2010年4月1日～2014年4月25日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月24日【デイリー No.1,851】最近の指標から見る米国経済(2014年4月)

2014年03月24日【デイリー No.1,829】メキシコの金融政策(3月)

2014年02月20日【デイリー No.1,803】最近の指標から見るメキシコ経済(2014年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。